

1 第五次総合計画について

(1) これまでの総合計画

- ・長井市ではこれまで、5つの総合計画を策定
- ・時代に合わせたテーマや目的を設定

長井市総合計画

(昭和45年12月策定)

- 基本構想・計画の年次
1970年(S45)～1979年(S54)
- 計画の目的
 - ・統一のない場当たり行政では、当面するこれらの問題を解決することは不可能。
 - ・経済社会の変動の激しい時代にあって行政は常に変化に対応できるように体制を整備する。
→ 市政の総合計画策定の必要性

第二次長井市基本構想

(昭和53年6月策定)

- テーマ
水と緑と花のながい、活力とやすらぎのまち
- 基本構想の年次
1978年(S53)～2000年(H12)
- 基本計画の年次
1982年(S57)～1990年(H2)
- まちづくりの目的
 - ・基本構想により、望ましい将来像を描きまちづくりの目標を設定する。
 - ・基本計画の策定方向を明確にし、市政運営の方針とする。
 - ・まちづくりに市民が参加することで、積極的な活動の展開を期待する。

第三次長井市基本構想・基本計画

(平成5年3月策定)

- テーマ
水と緑と花のながい～生活の舞台のあるまち～
- 基本構想の年次
1993年(H5)～2011年(H23)
- 基本計画の年次
1993年(H5)～2002年(H14)
- 構想の目的
 - ・21世紀の本市の将来像を描き、まちづくりの目標を設定する。目標、施策の大綱を明らかにし総合的で計画的な基本計画の方向性を示し、市政運営の指針とする。
 - ・まちづくりへの市民参加の概念を明確化し、市民の英知と熱意をまちづくりの実践活動に結集できるようにし、市、市民、企業の役割分担と協力のもとに、積極的な活動を展開し真の市民自治を確立する。

第四次長井市総合計画

(平成16年3月策定)

- テーマ
協働・創造・未来の鼓動 実感“ながい”
- 基本構想・基本計画の年次
2004年(H16)～2013年(H25)
- 市の将来像
 - ・市民と行政が手を携えて協働による街づくりに取り組み、市民が能力を発揮できる新しい社会のシステムを創造し、また、独創的で旺盛な経済活動により新しい価値を創造し、未来を切り拓いていこうとする強い動きを実感することができるまちを将来像とします。

長井市第五次総合計画

(平成26年3月策定)

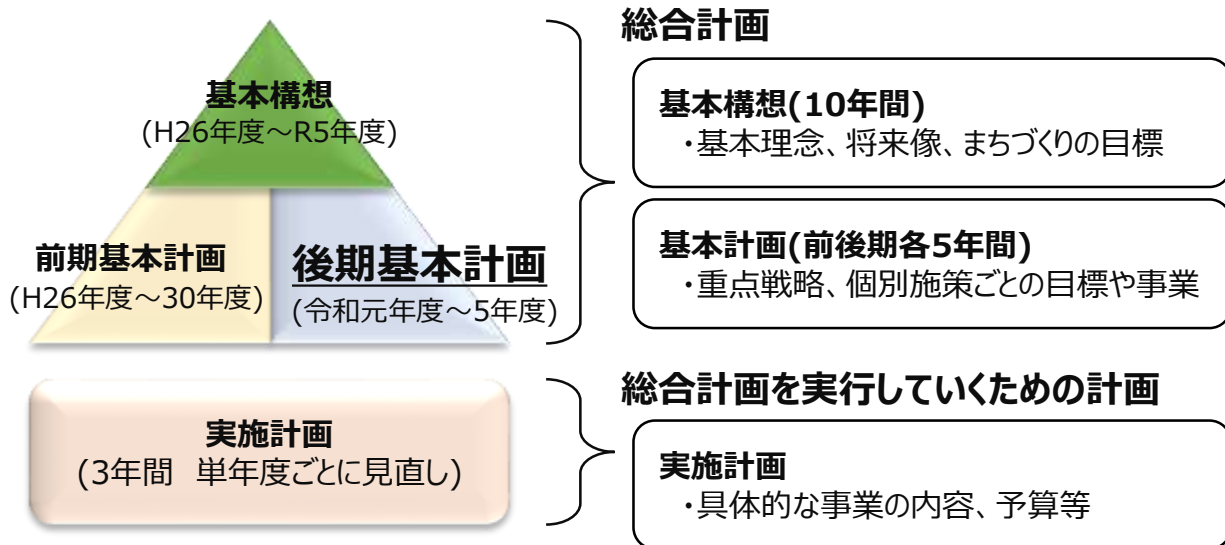
- 計画の目的
人口減少に向き合い、30年後も50年後もしあわせに暮らしていける「持続可能なまち」を形成する
- 市の将来像
みんなで創る しあわせに暮らせるまち 長井 ～人にぎわい 心かよう 水のふるさと～
- 基本構想の年次
2014年(H26)～2023年(H35)
- 基本計画の年次
前期：2014年(H26)～2018年(H30) 後期：2019年(H31)～2023年(R5)



(2) 第五次総合計画の構成

① 計画の構成と期間

- ・第五次総合計画は10年間の基本構想と、前後期各5年間の基本計画で構成
- ・総合計画を実行していくための計画として、3年単位の実施計画を毎年度作成



② 後期基本計画の構成

- ・基本計画は、8つの基本目標の達成に向けて取り組む具体的な個別施策や、事業の中でも特に重点的に取り組む重点戦略の内容を示すもの

将来像

みんなで創る しあわせに暮らせるまち 長井

基本目標

- 1 健やかにいきいきと暮らせるまちづくり
(保健・医療・福祉分野)
- 2 未来を担う心豊かな子どもが育つまちづくり
(子育て・教育分野)
- 3 心豊かで元気に活動できるまちづくり
(生涯学習・スポーツ分野)
- 4 資源を活かし活力を生み出すまちづくり
(産業経済分野)
- 5 住みやすく魅力あふれるまちづくり
(まちの基盤分野)
- 6 みんなで築く安全安心なまちづくり
(安心・安全分野)
- 7 市民と行政が一体となった協働によるまちづくり
(協働のまちづくり分野)
- 8 市民と共に未来を創る体制づくり
(行財政運営分野)

重点戦略

重点戦略1
世界へ挑戦できる
子どもが育つ！
**長井の子育て
魅力UP戦略**

重点戦略2
便利で快適に
暮らせる！
**長井のまちなか
魅力UP戦略**

重点戦略3
豊かな暮らしを
実現できる！
**長井で働く
魅力UP戦略**

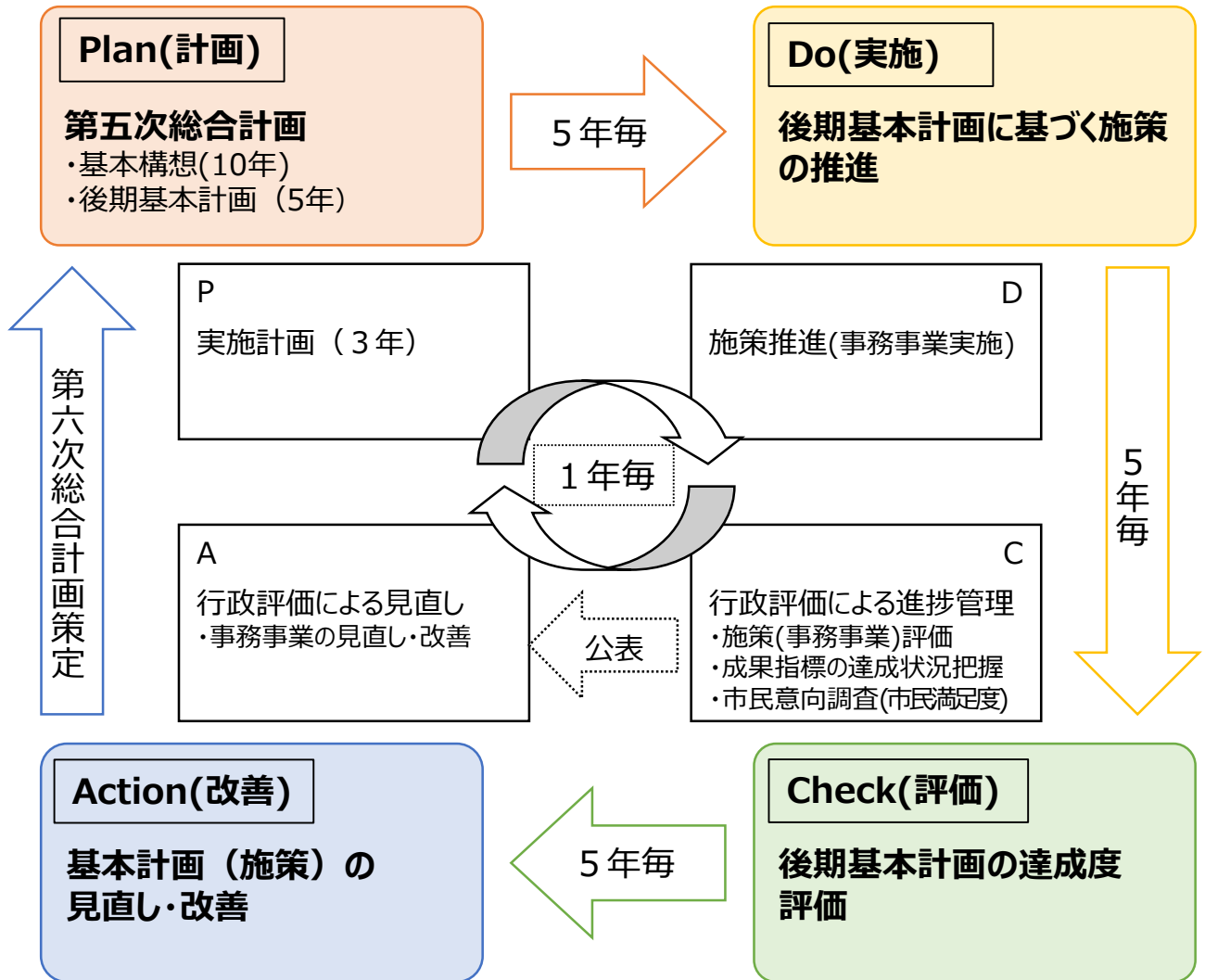
個別施策

各
個
別
施
策

(3) 後期基本計画の進行管理について

①PDCAサイクル

- ・行政評価によるPDCAサイクル(小さいサイクル)
⇒ 成果指標をできる限り数値化し、事務事業の実施内容毎年度評価
- ・後期基本計画に基づくPDCAサイクル(大きいサイクル)
⇒ 後期基本計画における施策の実施状況や社会状況の変化等を踏まえ、第六次総合計画策定作業実施



②振興審議会による進行管理(H27からR1まで)

i 行政評価について

- ・市で行った行政評価について、毎年度、振興審議会に報告
- ・評価を元に、委員から今後の市の事業展開や評価のあり方について提言

ii 市民アンケートについて

- ・平成24年から2年に1度市民アンケート調査を実施し、結果を振興審議会に報告
- ・委員からアンケート調査の結果を受けた市の事業展開等について提言

2 後期基本計画の主な取組（重点戦略）

（１）長井の子育て魅力UP戦略

i 子育て支援に関する情報発信

- 平成30年2月から実施している、出産、育児までサポートする「子育て応援アプリ 母子モ」の提供を継続中
- アプリ登録者は317人（令和3年2月末現在）
- 平成29年より子育てに関する様々な情報をわかりやすく放送する「すくすく子育て応援ラジオ放送」を実施
- 隔週月曜、水曜におらんだラジオで放送中



ii 保育施設の整備

- 令和元年度に、「星の子保育園」、「白山こども園」、「おひさま保育園」の3施設の整備を支援



iii 英語教育の推進

- インターネットを活用した外国人との英会話授業の実施（令和元年は全小学校6年生、全中学校1年生が実施）
- 市内全小中学校にALTを配置



iv プログラミング教育の実施

- ものづくり産業に親しんでもらえるように、プログラミング技術が体験できるイベントを開催



v 起業家教育の実施

- 「学びと交流」をテーマにした施設「旧長井小学校第一校舎」で、起業家マインドを育成するイベントを開催



(2) 長井のまちなか魅力UP戦略

i 長井駅の機能も備えた市役所新庁舎の建設

- ・ 長井駅の機能も備えた市役所新庁舎を建設中
- ・ 令和3年3月に竣工、令和3年5月に開庁予定



北西側から見た新庁舎（令和3年1月撮影）



長井駅部分の内装（令和3年1月撮影）

ii 公共複合施設の整備

- ・ 新庁舎南側に、子育て世代活動支援センターと多機能型図書館の機能を持つ公共複合施設の整備を検討中
- ・ 令和3年4月から基本設計に着手、令和3年度中に着工予定
- ・ 令和5年度中にオープンの見込み



iii 道の駅、まちの駅を活用した情報発信

- ・ 平成29年にオープンした「道の駅 川のみなと長井」を活用し、観光案内や地場産品の販売等を実施
- ・ 平成31年4月1日に来場数100万人を達成
- ・ 旧ヨークベニマル跡地へのドラッグストア出店に合わせ、令和元年11月、同じ敷地に農産物直営店「菜なポート」を移転
- ・ 中心市街地の商業機能を回復するとともに、近隣住民の利便性を向上
- ・ 菜なぽーとは、まちの駅として観光情報の提供など情報発信も実施



iv 市営バスの利便性向上

- ・ 市営バスの利用方法や料金、運行ルートなどをまとめた「長井市バスブック」を毎年度発行し、全戸配布
- ・ 平成30年度より1か月1,000円乗り放題定期券を発行
- ・ 利用者は、路線見直しを行った平成26年度の20,274人から令和元年度は25,804人まで増加



(3) 長井で働く魅力UP戦略

i インキュベーション機能の提供

- TASの2階でインキュベーション施設「イノベーションLab.長井 i-bay」を運営
- インキュベーションマネージャーによる創業支援も併せて実施
- 令和2年12月現在、8者が入居しており、これまで4者が卒業し、事業を展開



ii 6次産業化の推進

- 平成29年に設立した6次産業化推進協議会で、6次化商品の開発を推進
- 開発した商品は、道の駅や菜なポート等市内での販売のほか、仙台市のデパート等県外での販売も実施



iii 新規就農者の確保・支援

- 首都圏で実施された「新・農業人フェア」などのイベントに出展
- 農業体験や農業研修を実施するとともに、移住による新規就農者への機械施設整備や家賃支援などの補助を実施
- 後年度に移住者1名を確保できる見通しあり



iv 観光地域づくりの推進

- 平成31年、南陽市、白鷹町、飯豊町と連携し、地域連携DMO「やまがたアルカディア観光局」設立
- 道の駅「川のみなと長井」を拠点に、観光案内、観光商品の企画・販売を実施
- コロナ禍を踏まえ、令和2年度は新たにオンラインツアーも販売



おきたま五蔵会オンライン飲み会



オンラインワークショップ
「深山和紙カーネーション作り」



ローカル線で山形長井の生産者を訪ねる旅! オンラインツアー

v 宅地分譲、住宅取得への支援

- 平成26年に「みずはの郷」30区画、30年に「みずはの郷WEST」9区画の宅地分譲を募集し、早期に完売
- 購入世帯のうち、10世帯が市外からの転入
- 子育て世代定住促進住宅「ながいみなみ」、「ながいきた」を提供
- 「ながいみなみ」は80部屋中16世帯、「ながいきた」は12部屋中10世帯が市外から転入した子育て世帯



(4) その他の取り組み

i 集落支援員の配置

- 市内6地区のコミュニティセンターに集落支援員を配置し、買い物支援など地域課題解決に向けた取り組みを推進



ii 関係人口の創出・拡大

- 関係人口創出・拡大モデル事業により総務省の委託を受け、各地区のコミュニティセンターを中心に大正大学、相模女子大学、山形大学から16名のフィールドワークを受入れ
- 首都圏に在住の市出身者を中心に立ち上げた「ふるさと長井会」及び市東京事務所の独自HPを立ち上げ、会員等への定期的な情報発信ができるよう環境を整備



iii 東京オリンピック・パラリンピックホストタウンに登録

- 平成28年12月、東京オリパラにおけるタンザニア連合共和国のホストタウンに登録
- 登録を契機にタンザニアへの訪問団派遣や長井マラソン大会へのタンザニア選手団の招致、選手団と市民との交流を実施
- 平成31年には新たに北テニシュタイン公国のホストタウンに登録



(5) コロナ禍の取り組み

i オンライン成人式の開催

- 令和2年8月15日、zoomなどを活用してオンライン成人式を開催し、約100名が参加
- 市内酒蔵の日本酒や地場産品のおつまみ等を事前に送付し、第2部の懇親会も併せて実施



ii まち歩きあんしんサポートシステム

- コロナ対策基準を満たした店舗のクーポン掲載アプリであり、GPS履歴によって感染者との接触状況を知ることのできる「おたがいさまネットワーク」を開発



iii おうちで美味しく黒べこまつり

- 長井市産米沢牛の消費拡大と農家の経営安定のため、市民に対し、自宅で気軽に楽しめる米沢牛セットを販売



iv 帰省自粛者への地場産品の送付

- ゴールデンウィークやお盆などの期間に帰省を自粛する市出身者に対し、市から地場産品を送付
- 市民が市外在住の家族に地場産品を送付する際の送料も支援



(6) DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組み

i マイナンバーカードの交付・利活用の促進

- ・ マイナンバーカードの交付は令和2年12月末で5,807件、交付率は約22%
- ・ 月2回、日曜日に市民課窓口を開け、マイナンバーカードの手続きを実施し、また、企業等へ出向いての申請手続きを実施するなど、地道にマイナンバーカードの交付を促進
- ・ 平成30年10月から、コンビニエンスストアでの住民票等の交付サービスを開始
- ・ 今後、DXに向けた取り組みでのマイナンバーカード活用も検討



ii デジタル専門人材派遣事業の活用

- ・ 内閣官房「デジタル専門人材派遣事業」で、令和2年7月よりNTT東日本から派遣を受け、新設した総合政策課デジタル推進室長を委嘱
- ・ デジタル推進室には、各課の若手職員を集め、Society5.0の実現に向けた取組を検討中
- ・ デジタル推進室の会議はペーパーレスとするなど、できることからデジタル化の取組を実施



iii e-Sports大会の開催

- ・ 令和2年12月、山形新聞社主催、NTT東日本共催の「やまがたe-Sports大会2020」の長井予選会を開催、市としても大会に協力
- ・ サッカーゲーム「ウイニングイレブン2021」で2人1組の12チームが参加
- ・ 大会開催による交流促進だけでなく、イベントにより興味関心を喚起し、デジタル人材の育成も期待



iv 電子地域通貨「ながいコイン」の実証実験

- ・ 地域内経済循環の創出、キャッシュレス決済の普及、決済データ等を活用した経済活性化などを目的とした電子地域通貨の導入のため、実証実験を実施（令和3年2月～3月）



v 道路除雪へのICTの活用

- ・ 令和2年から除雪車両に設置する端末からGPS通信を行い、運行状況を記録
- ・ 車両の位置情報や運行状況は、PCやスマートフォンで確認でき、リアルタイムに市民へ情報を提供

